

国内の畜産物の需給動向

牛肉

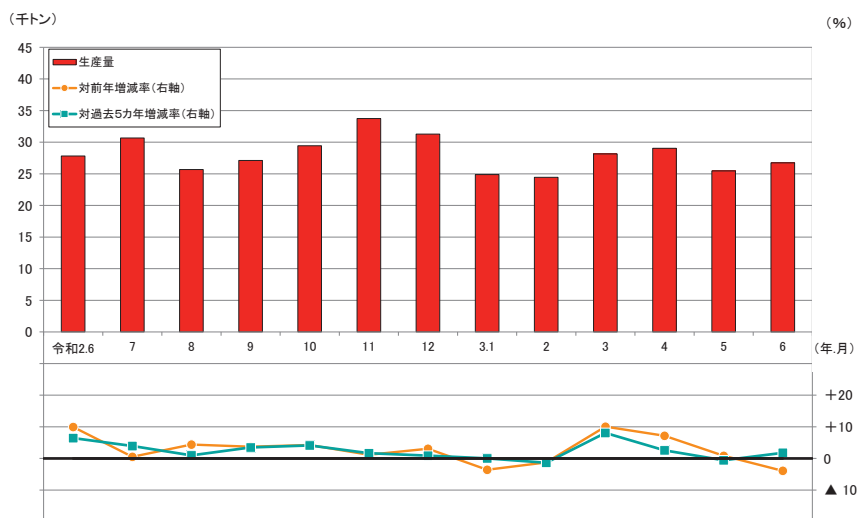
3年6月の牛肉生産量、前年同月比3.9%減

1 令和3年6月の牛肉生産量（部分肉ベース）は、2万6733トン（前年同月比3.9%減）と前年同月をやや下回った（図1）。品種別でも、和牛は1万2692トン（同4.8%減）、交雑種は6549トン（同3.2%

減）、乳用種は7031トン（同3.5%減）と、いずれも前年同月をやや下回った。

なお、過去5カ年の6月の平均生産量との比較では、1.8%増とわずかに上回る結果となった。

図1 牛肉生産量の推移



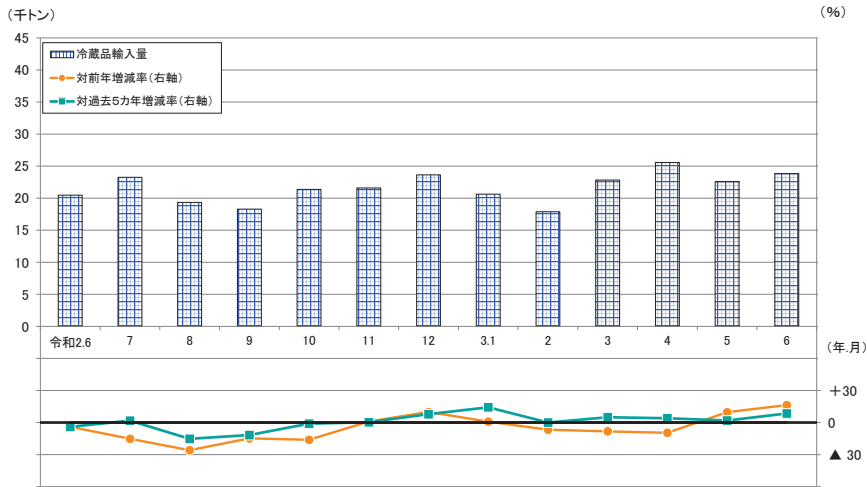
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 6月の輸入量は、冷蔵品は、前年同月の輸入量が北米の現地工場の稼働停止の影響による現地価格の高騰などで少なかったことから、2万3819トン（同16.3%増）と前年同月を大幅に上回った（図2）。冷凍品は、豪州産牛肉の生産量減少や米国産牛肉のアジア諸国への輸出量の増加および米国の国内需要の増加による現地相場の高騰

などから、2万8389トン（同6.0%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図3）。この結果、全体では5万2219トン（同3.0%増）と前年同月をやや上回った。

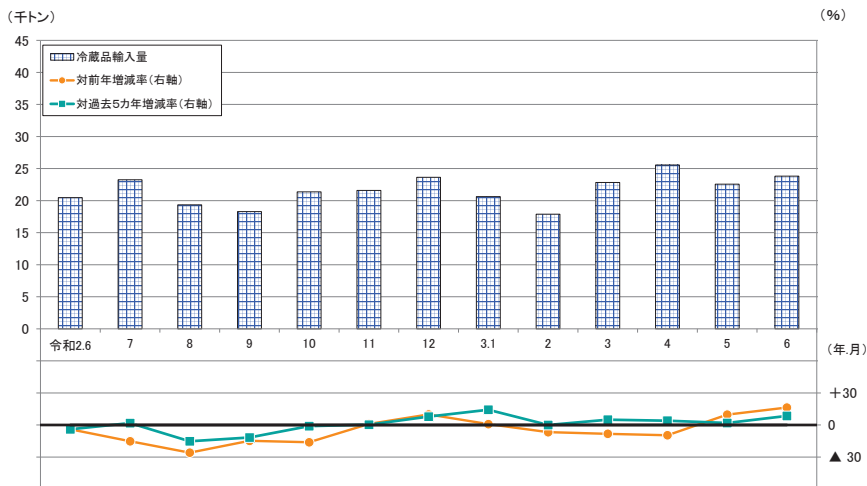
なお、過去5カ年の6月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は8.5%増とかなりの程度、冷凍品は13.6%増とかなり大きく、いずれも上回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 6月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は188グラム（同1.6%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の6月の平均消費量との比較では、6.8%増とかなりの程度上回る結果となった。

一方、外食産業全体の売上高（同0.1%増）は、緊急事態宣言が一部の県を除き解除されたものの、首都圏や近畿圏などは引き続きまん延防止等重点措置の実施区域となり酒類提供自粛や営業時間短縮の要請が

続いたことから、前年同月並みの結果となった（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフード洋風は堅調な巣ごもり需要により、同13.6%増と前年同月をかなり大きく上回った。また、牛丼店を含むファーストフード和風は新メニューの開発やテイクアウトの予約販売などにより、同4.1%増と前年同月をやや上回った。一方、焼き肉は酒類

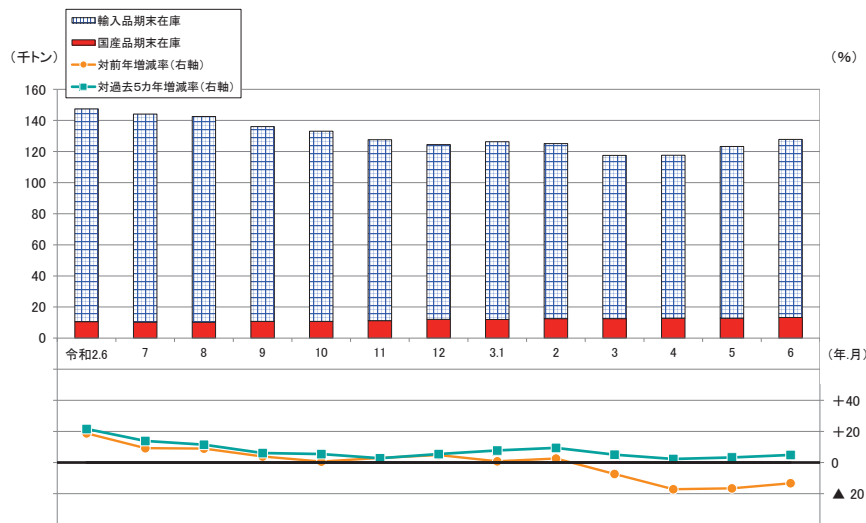
提供の自粛要請により休業した店舗もあったことから、同27.5%減と前年同月を大幅に下回った。

4 6月の推定期末在庫は、12万7791トン（同13.3%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図4）。このうち、輸入品は11万4528トン（同16.3%減）と前年

同月を大幅に下回った。

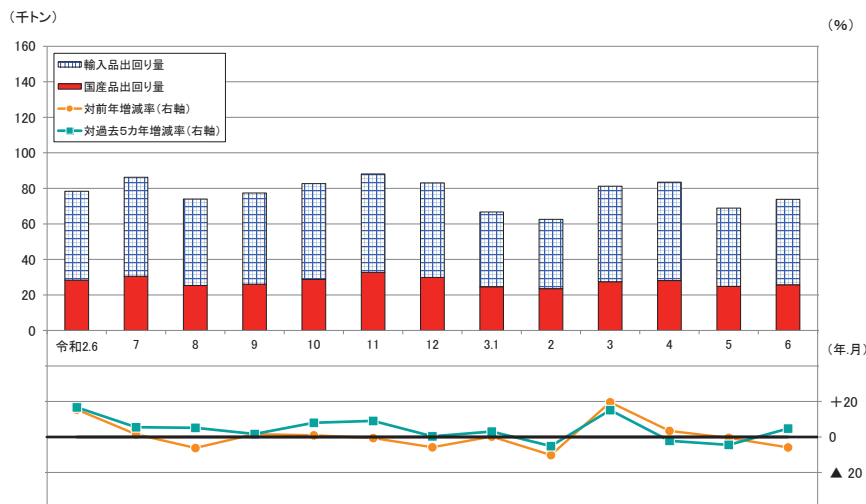
推定出回り量は、7万3803トン（同5.9%減）と前年同月をやや下回った（図5）。このうち、国産品は2万5734トン（同9.2%減）とかなりの程度、輸入品は4万8069トン（同4.0%減）とやや、いずれも前年同月を下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 高城 啓)

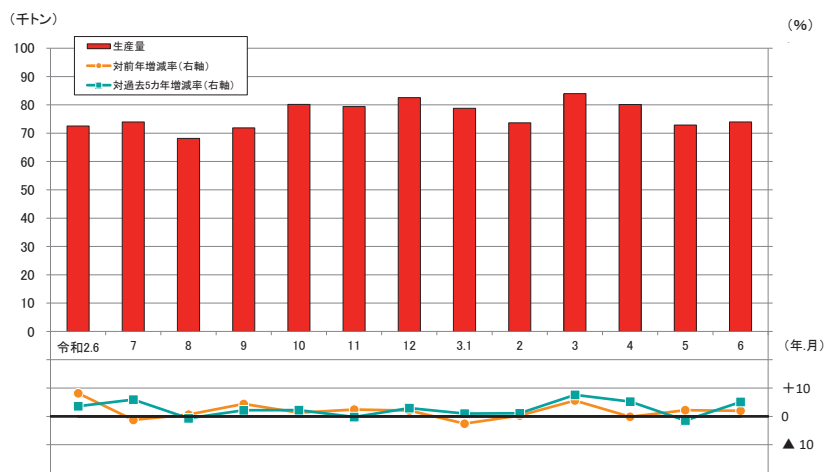
豚 肉

3年6月の豚肉生産量、前年同月比2.0%増

1 令和3年6月の豚肉生産量は、7万3971トン（前年同月比2.0%増）と前年同月をわずかに上回った（図6）。

なお、過去5カ年の6月の平均生産量との比較では、5.1%増とやや上回る結果となった。

図6 豚肉生産量の推移



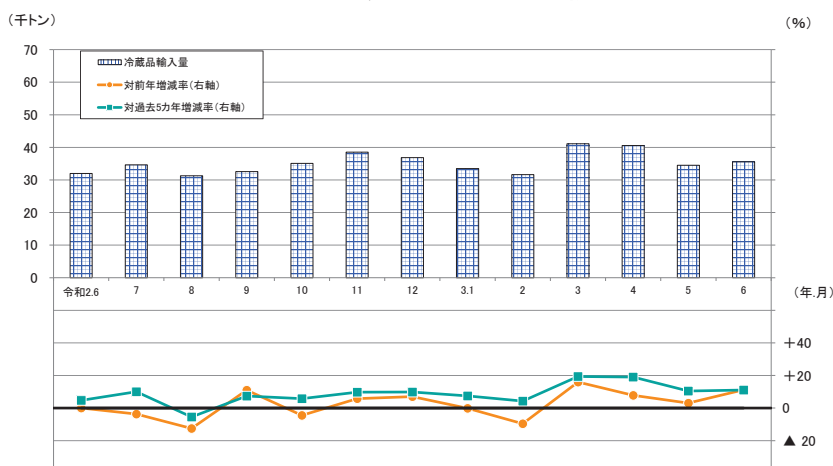
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 6月の輸入量は、冷蔵品は、国内における内食需要が堅調なことなどから、3万5578トン（同11.2%増）と前年同月をかなり大きく上回った（図7）。冷凍品は、外食需要の減少に加え、アジア諸国を中心とした旺盛な買い付けや北米およびEU諸国の国内需要の増加による現地価格の高騰などから、3万9650トン（同16.5%減）

と前年同月を大幅に下回った（図8）。この結果、全体では7万5228トン（同5.4%減）と前年同月をやや下回った。

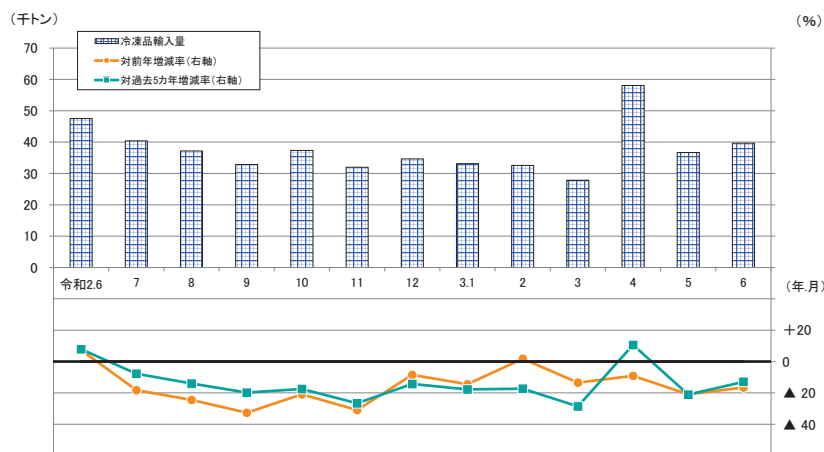
なお、過去5カ年の6月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は11.1%増とかなり大きく上回った一方、冷凍品は13.0%減とかなり大きく下回る結果となった。

図7 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図8 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 6月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、618グラム（同3.1%減）と前年同月をやや下回った（総務省「家計調査」）。

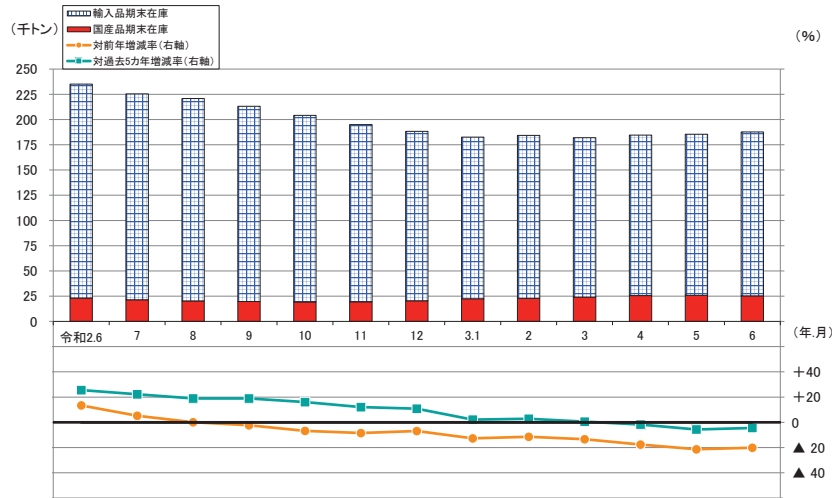
なお、過去5カ年の6月の平均消費量との比較では、4.8%増とやや上回る結果となった。

4 6月の推定期末在庫は、18万7729トン（同20.1%減）と前年同月を大幅に下回った。このうち、輸入品は、16万2439

トン（同23.3%減）と前年同月を大幅に下回った（図9）。

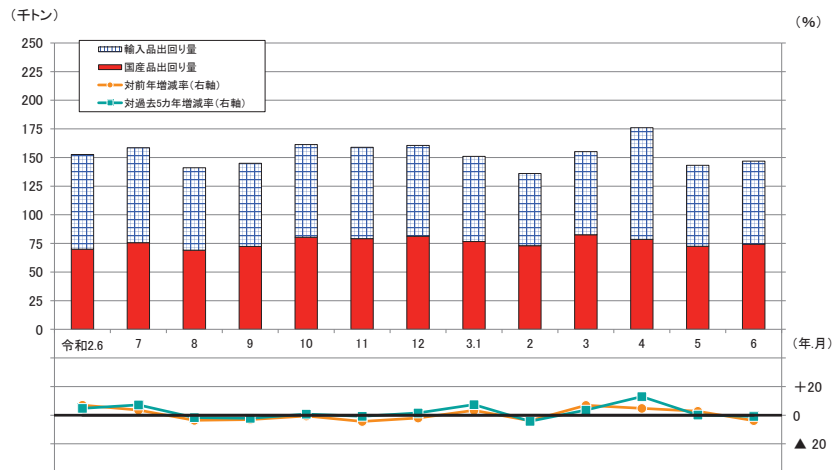
推定出回り量は14万6806トン（同3.8%減）と前年同月をやや下回った（図10）。このうち、国産品は7万4393トン（同6.2%増）と前年同月をかなりの程度上回った一方、輸入品は7万2412トン（同12.3%減）と前年同月をかなり大きく下回った。

図9 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図10 豚肉出回りの推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

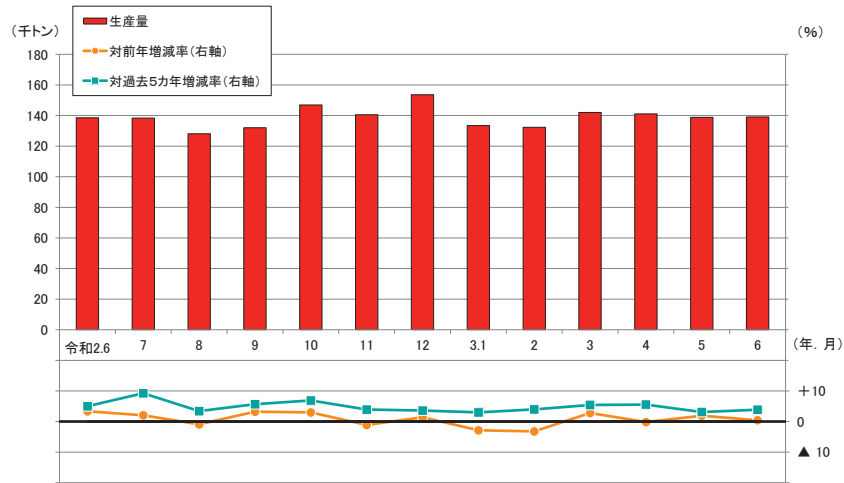
鶏肉

3年6月の鶏肉生産量、前年同月比0.4%増

1 令和3年6月の鶏肉生産量は、好調な需要を背景に、13万9094トン（前年同月比0.4%増）と前年同月をわずかに上回った（図11）。

なお、過去5カ年の6月の平均生産量との比較では、3.9%増とやや上回る結果となった。

図 11 鶏肉生産量の推移

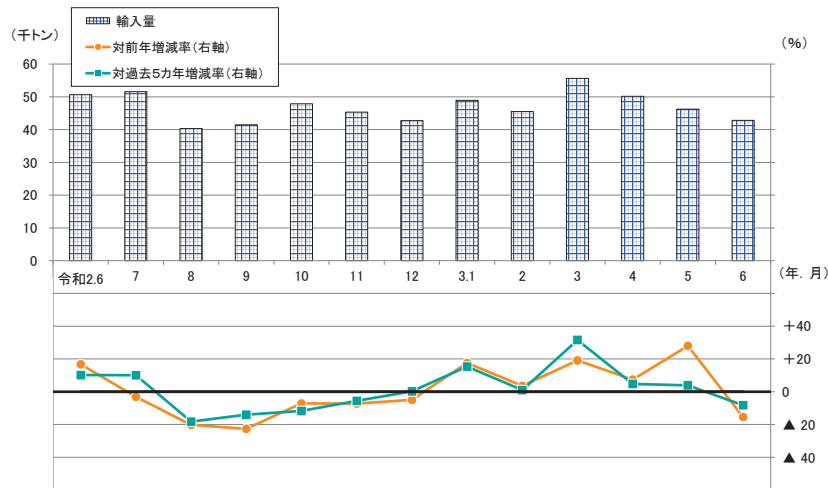


資料：農畜産業振興機構調べ
 注1：骨付き肉ベース。
 注2：成鶏肉を含む。

2 6月の輸入量は、前年同月の輸入量がブラジル産の入船遅れにより一部通関が前月から繰り延べされたため多かったことなどから、4万2812トン（同15.5%減）と前

年同月をかなり大きく下回った（図12）。
 なお、過去5カ年の6月の平均輸入量との比較でも、8.2%減とかなりの程度下回る結果となった。

図 12 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
 注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

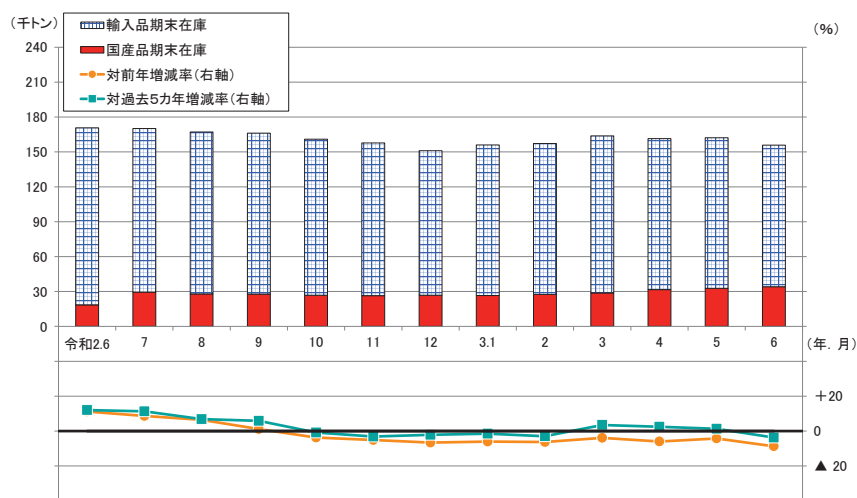
3 6月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、499グラム（同8.0%減）と前年同月をかなりの程度下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の6月の平均消費量との比較では、5.7%増とやや上回る結果となった。

4 6月の推定期末在庫は、15万5848トン（同8.7%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図13）。このうち、輸入品は12万1729トン（同20.0%減）と前年同月を大幅に下回った。
推定出回り量は、18万8225トン（同

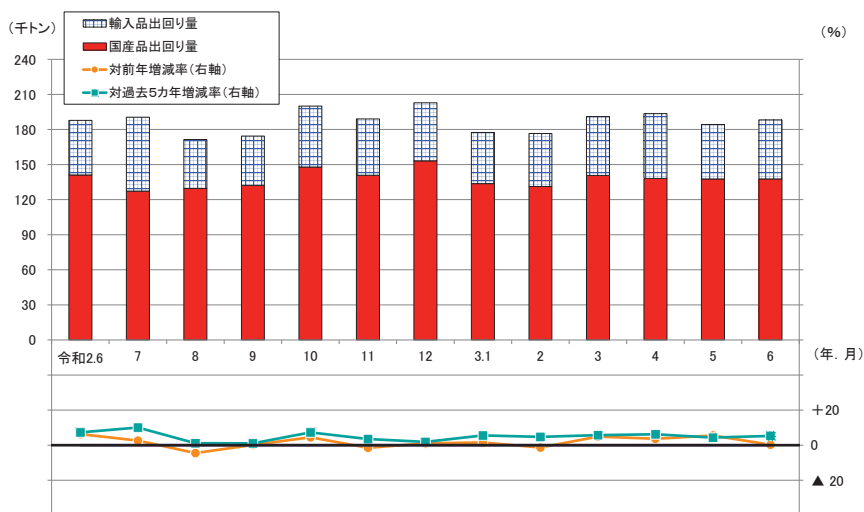
0.2%増）と前年同月並みとなった（図14）。このうち、国産品は13万7734トン（同2.4%減）と前年同月をわずかに下回った一方、輸入品は5万491トン（同8.2%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

図13 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図14 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 前田 絵梨)

牛乳・乳製品

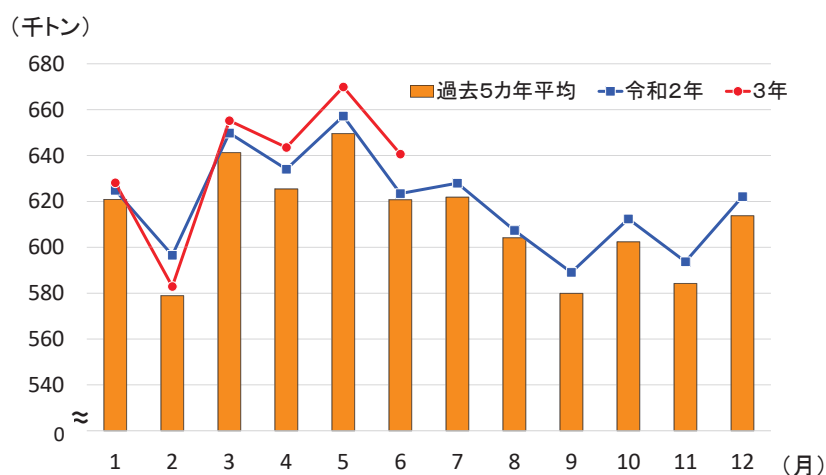
令和2年度のチーズ総消費量、6年連続で過去最高を更新

令和3年6月の牛乳等向け生乳処理量、4カ月ぶりに前年同月を下回る

令和3年6月の生乳生産量は、64万621トン（前年同月比2.8%増）となった（図

15）。地域別に見ると、北海道は36万766トン（同3.2%増）、都府県は27万9855トン（同2.2%増）と、いずれも前年同月を上回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」）。

図 15 生乳生産量の推移

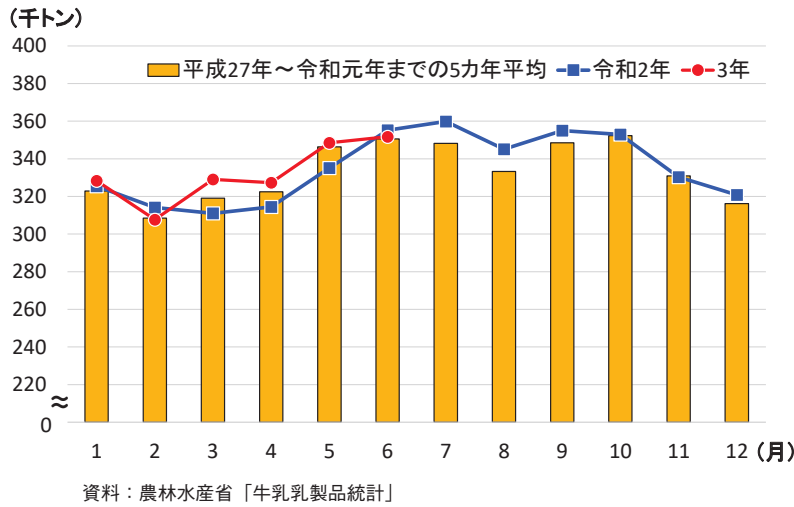


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

用途別生乳処理量を仕向け先別に見ると、牛乳等向けが35万1759トン（前年同月比1.0%減）と4カ月ぶりに前年同月をわずかに下回った（図16）。一方、乳製品向けは、28万4626トン（同7.6%増）と5カ月ぶりに前年同月をかなりの程度上回った。生乳生産量増加の中、昨年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う巣ごもり需要の反動により、家庭での牛乳およびはっ酵

乳の消費は減少している。加えて、牛乳の業務用需要も例年の水準までには回復していないため、結果的に乳製品向けの増加につながった。特に乳製品向けのうち、脱脂粉乳・バター等向けは14万2206トン（同11.7%増）と、前年同月をかなり大きく上回った（農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

図 16 牛乳等向け処理量の推移



令和3年度の生乳生産量、引き続き増加の見通し

一般社団法人Jミルクは令和3年7月30日、最新の「2021年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」を公表した。これによると、3年度の生乳生産量は前年度比1.7%増の756万4000トン、このうち北海道が426万9000トン（同2.6%増）、都府県が329万5000トン（同0.6%増）と見込

んでいる（表1）。前回（5月）の見通しから、全国で4万トン増、うち北海道は2万2000トン増、都府県が1万8000トン増となっている。

また、月齢別乳用雌牛頭数を見ると、生乳生産の主力となる2～4歳の頭数は北海道が35万頭（同3.6%増）、都府県が26万頭（同1.6%増）と、いずれも前年を上回って推移する見通しであり、今後も引き続き生乳生産量増加が見込まれる状況となっている。

表 1 生乳生産量の見通し

	合計		北海道		都府県	
	千トン	前年度比	千トン	前年度比	千トン	前年度比
平成30年度	7,282	99.9%	3,967	101.2%	3,315	98.4%
令和元年度	7,362	101.1%	4,092	103.1%	3,270	98.7%
2年度	7,433	101.0%	4,158	101.6%	3,275	100.1%
3年度（予測値）	7,564	101.7%	4,269	102.6%	3,295	100.6%

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、一般社団法人Jミルク「2021年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」

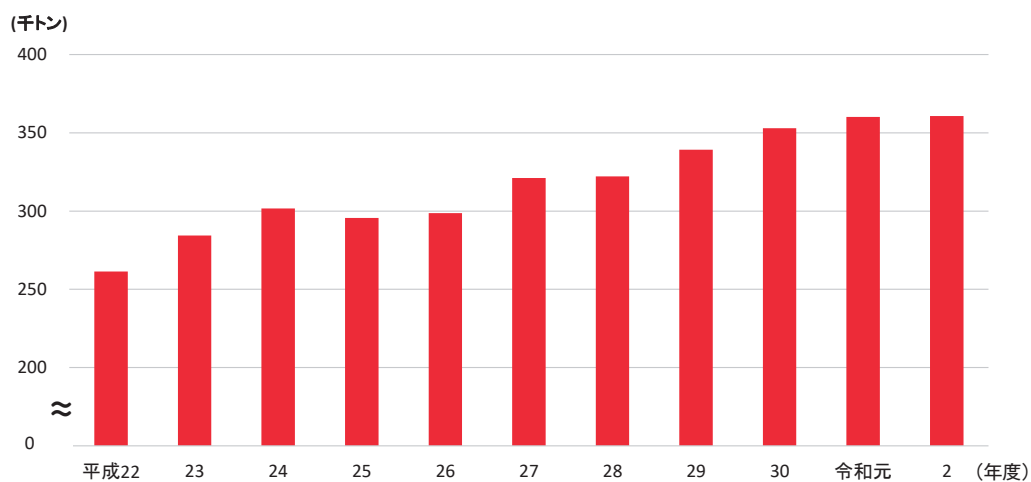
注：平成30年、令和元年、2年度は実績値、3年度は予測値。

チーズ総消費量、過去最高を更新

農林水産省が7月21日に公表した「令和2年度チーズの需給表」によると、2年度のチーズの総消費量は、36万704トン（前年度比0.2%増）と6年連続で過去最高を更新

した（図17）。うち、プロセスチーズ消費量は、COVID-19拡大による巣ごもり需要の増加を背景に14万3525トン（同2.1%増）と前年度をわずかに上回った一方で、ナチュラルチーズ消費量は、外食需要の減少により21万7179トン（同1.1%減）と、4年ぶり

図 17 チーズ総消費量の推移



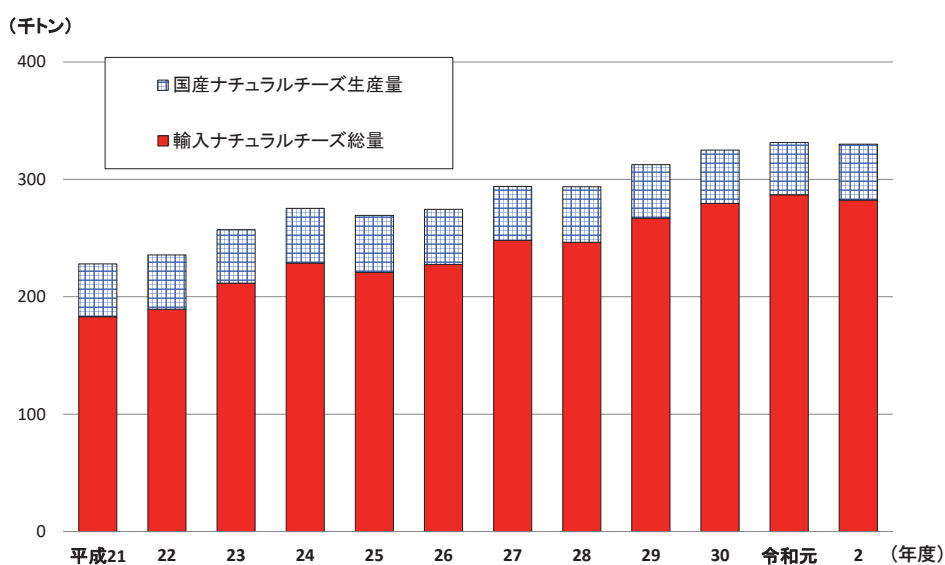
資料：農林水産省「令和2年度チーズの需給表」

の減少に転じた。

2年度の国産ナチュラルチーズの生産量は、加工向けへの配乳調整の一環で生産が拡大し、4万7564トン（同7.1%増）と前年度をかなりの程度上回った（図18）。一方、輸入ナチュラルチーズ総量は、業務用需要の

停滞から28万2454トン（同1.6%減）と4年ぶりに前年度を下回った。こうしたことから、チーズ総消費量に占める国産割合（ナチュラルチーズベース）は前年度の13.1%から1.0ポイント増の14.1%^{（注）}となった。

図 18 国産ナチュラルチーズ生産量と輸入ナチュラルチーズ総量の推移



資料：農林水産省「令和元年度チーズの需給表」

国産ナチュラルチーズ生産量の内訳を見ると、直接消費用を中心とするプロセスチーズ原料用以外が2万6257トン（同5.0%増）と過去最高となり、また、プロセスチーズ原料用も7年ぶりに前年度を上回る2万1307トン（同9.8%増）となった（表2）。

なお、当機構では、令和3年度においても

引き続き、国産乳製品等競争力強化対策事業の実施などを通じて、国産チーズの生産・消費の拡大を支援している。

（注） チーズ総消費量の国産割合は、ナチュラルチーズに換算したチーズ総消費量における国産ナチュラルチーズ生産量の割合から推定したもの（農林水産省「令和2年度チーズの需給表」から引用）。

表2 チーズの国内生産量および輸入数量の内訳（令和2年度）

（単位：トン、%）

	ナチュラルチーズ			プロセスチーズ
		プロセスチーズ原料用以外	プロセスチーズ原料用	
国内生産量	47,564 (107.1)	26,257 (105.0)	21,307 (109.8)	134,278 (101.9)
輸入数量	282,454 (98.4)	190,922 (98.1)	91,532 (99.2)	9,247 (106.1)
計	330,018 (99.6)	217,179 (99.8)	112,839 (99.3)	143,525 (102.1)

資料：農林水産省「令和2年度チーズの需給表」

注1：ナチュラルチーズのうちプロセスチーズ原料用以外は、直接消費用、業務用、その他原料用として使用された量。

注2：（ ）内は前年度比。

（酪農乳業部 古角 太進）

鶏 卵

鶏卵卸売価格は下落も例年を上回る水準で推移

令和3年7月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、1キログラム当たり245円（前年同月比92円高）と5カ月連続で前年同月を上回り、直近5カ年の7月の同価格の中で最も高い水準となった（図19）。鶏卵卸売価格は、例年、気温の上昇に伴い低下し、夏場の不需求期に底を迎える傾向がある。7月も例年同様、前月よりも下落したものの高い水準にあり、高病原性鳥インフルエンザの発生による今シーズンの採卵鶏における殺処分羽

数が多かったことなどが影響し、今年は例年とは異なる価格動向となっている。

なお、7月の日ごとの価格の推移を見ると、月初に同255円であった同価格は、徐々に下落し、26日には20円下落の同235円となった。

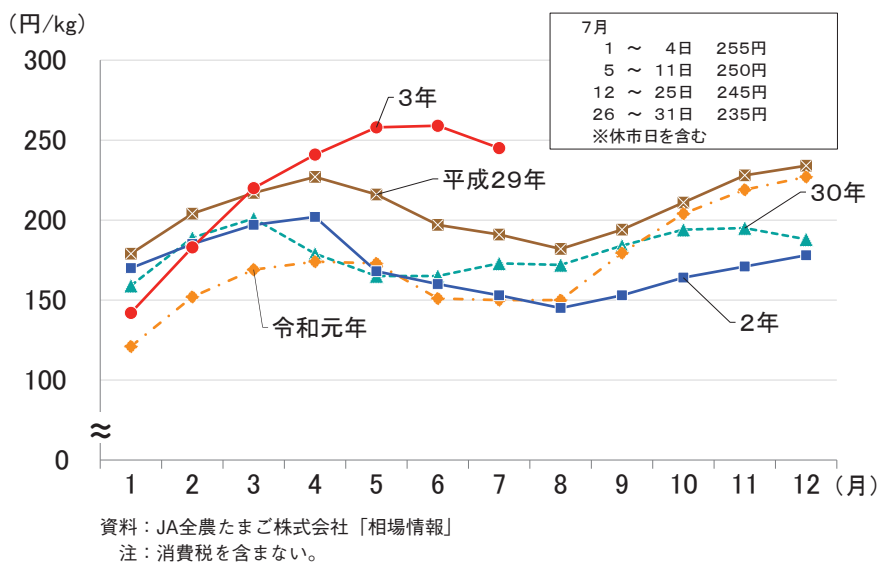
今後について、供給面を見ると、え付けしたひなが産卵を開始するのは約5カ月後とされるが、鶏卵供給量に影響を与える一因となる採卵用めすの出荷・え付け羽数^{（注）}は、一

一般社団法人日本種鶏孵卵協会によると、3年6月は959万3000羽（前年同月比7.8%増）と前年同月をかなりの程度上回った。3年1～6月を見ると5205万1000羽（前年同期比2.9%減）と前年同期をわずかに下回っているものの、4～6月の3カ月を見ると同2.4%増と、わずかに増加しており、今後の同羽数の動向が注目される。

一方、需要面を見ると、東京都などへの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が決まる中、例年と比べると内食および中食の堅調な需要が期待されるものの、外食需要の回復は見通すことが難しいとみられる。

（注） 一般社団法人日本種鶏孵卵協会調査の報告羽数の集計値であって、全国の推計値ではない。

図19 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



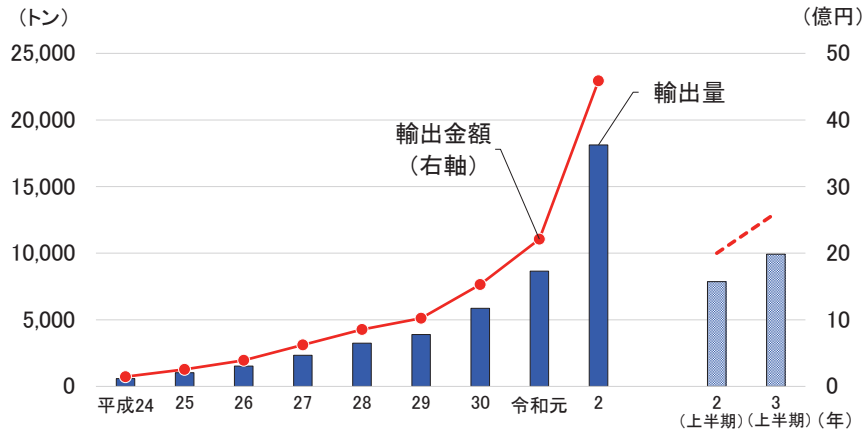
3年上半期の鶏卵輸出量は、前年同期比26.2%増

近年、鶏卵の輸出量は、生食可能な品質が評価され、増加傾向で推移している。令和2年は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響で、輸出金額のうちほとんどを占める香港において内食化が進んだことなどから輸出量、輸出金額ともに大幅に増加した（図20）。3年上半期についても、引き続き香港からの引き合いが堅調であることから、鶏卵（殻付き卵）の輸出量は9925トン（前年同期比26.2%増）、輸出金額は26億383万円（同30.2%増）となった。

3年上半期の輸出先は、香港（9789トン、25億5421万円）、シンガポール（134トン、4880万円）、マカオ（2トン、82万円）で、輸出量の98.6%が香港向けとなっている。

鶏卵輸出については、鳥インフルエンザの発生に伴い発生県からの輸出が一時停止されていたものの、輸出再開が進み、最大の輸出先である香港向けについては、7月9日に千葉県および栃木県からの輸出が再開されたことからすべての発生県からの輸出が再開されている。なお、これにより、現在、主な輸出先国・地域への輸出は全国から可能となっている。

図 20 鶏卵（殻付き卵） 輸出量・輸出金額の推移



資料：財務省「貿易統計」

注1：数値は殻付き卵（食用）。

注2：統計品目番号は、0407.21-000、0407.29-000、0407.90-000。

（畜産振興部 前田 絵梨）

畜産統計

農林水産省が令和3年7月9日に公表した「畜産統計（令和3年2月1日現在）」について、肉用牛、乳用牛、豚、ブロイラーおよび採卵鶏の概要を以下の通り報告する。

なお、昨年は2020年農林業センサス実施

年のため、豚、ブロイラーおよび採卵鶏の調査は行われていない。このため、本稿においては、前回調査結果との比較対象を、肉用牛および乳用牛は2年、豚、ブロイラーおよび採卵鶏は平成31年とした。

【肉用牛】令和3年の肉用牛飼養頭数は、前年比増

肉用種、乳用種ともに増加

肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などにより離農が進んでいることから減少傾向にあり、令和3年は4万2100戸（前年比4.1%減）と前年からやや減少した（表3）。一方、飼養頭数は繁殖基盤の強化が図られたことから増加傾向にあり、260万4000頭（同1.9%増）となった（図21）。この結果、肉用牛の1戸当たり飼養頭数は、前年から3.7頭増加

して61.9頭となり、大規模化が進んでいることが分かる。

肉用牛は、肉用種および乳用種^{（注1）}に大別され、飼養頭数のうち7割が肉用種（182万9000頭、前年比2.1%増）、3割が乳用種（77万5200頭、同1.5%増）となった（図22）。

（注1）「畜産統計」では、肉用牛の乳用種とは、ホルスタイン種、ジャージー種などの乳用種のうち、肉用を目的に飼養している牛で、交雑種を含むと定義されている。

表3 肉用牛の飼養戸数・頭数および1戸当たり飼養頭数の推移

	全国飼養戸数		全国飼養頭数												1戸当たり飼養頭数	
			合計		肉用種				乳用種							
	(戸)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	うち子取り用めす牛				交雑種		ホルスタイン種ほか		(頭)	前年差 (頭)		
					(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)			(千頭)	前年比 (増減率)
平成29年	50,100	▲3.5%	2,499.0	0.8%	1,664.0	1.3%	597.3	1.4%	834.7	▲0.3%	521.6	3.2%	313.1	▲5.6%	49.9	2.1
30年	48,300	▲3.6%	2,514.0	0.6%	1,701.0	2.2%	610.4	2.2%	813.0	▲2.6%	517.9	▲0.7%	295.1	▲5.7%	52.0	2.1
31年(旧)	46,300	▲4.1%	2,503.0	▲0.4%	1,734.0	1.9%	625.9	2.5%	768.6	▲5.5%	494.2	▲4.6%	274.4	▲7.0%	54.1	2.1
31年(新)	45,600	—	2,527.0	—	1,751.0	—	605.3	—	776.6	—	498.8	—	277.8	—	55.4	—
令和2年	43,900	▲3.7%	2,555.0	1.1%	1,792.0	2.3%	622.0	2.8%	763.4	▲1.7%	495.4	▲0.7%	267.9	▲3.6%	58.2	2.8
3年	42,100	▲4.1%	2,604.0	1.9%	1,829.0	2.1%	632.8	1.7%	775.2	1.5%	525.7	6.1%	249.4	▲6.9%	61.9	3.7

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

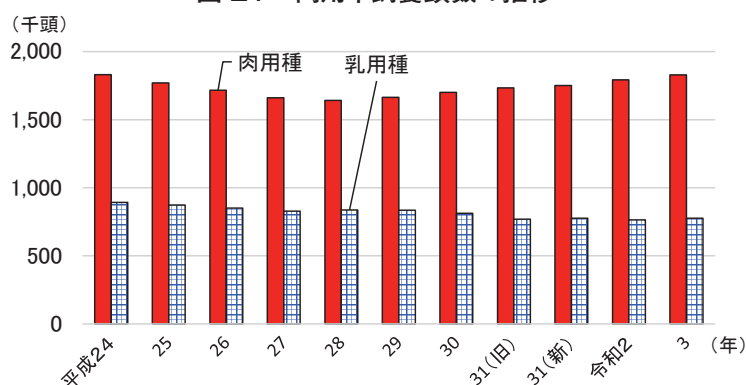
注2：数値は四捨五入の関係で内訳とは必ずしも一致しない。

注3：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年(新)および令和2年以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

注4：平成31年(新)のホルスタイン種ほかの飼養頭数は、機構にて当該年の乳用種飼養頭数から交雑種飼養頭数を減じて算出した。

注5：令和2年の前年比(増減率)は、平成31年(新)と令和2年の数値を機構にて比較し、算出した。

図21 肉用牛飼養頭数の推移

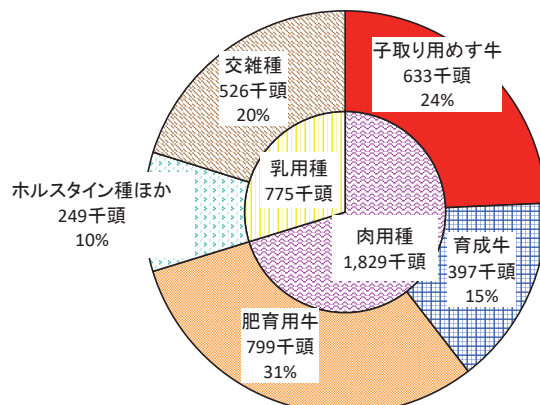


資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

注2：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年(新)および令和2年以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

図22 令和3年の肉用牛飼養頭数の内訳



資料：農林水産省「畜産統計」

注：数値は2月1日現在。

さらに肉用種の内訳を見ると、子取り用めす牛が前年比1.7%増の63万2800頭（全体に占める割合は24%）、育成牛が同3.0%増の39万6600頭（同15%）、肥育用牛が同1.9%増の79万9400頭（同31%）といずれも増加した。平成27年まで5年連続して減少していた子取り用めす牛は28年に増加に転じ、繁殖基盤の強化が図られている。また、乳用牛への受精卵移植による和子牛の生産拡大なども、育成牛および肥育牛の増加につながっている。

乳用種の内訳を見ると、交雑種が前年比6.1%増の52万5700頭（全体に占める割合は20%）、ホルスタイン種ほか同6.9%減の24万9400頭（同10%）となった。

「200頭以上」の階層で肉用牛飼養頭数全体の約6割

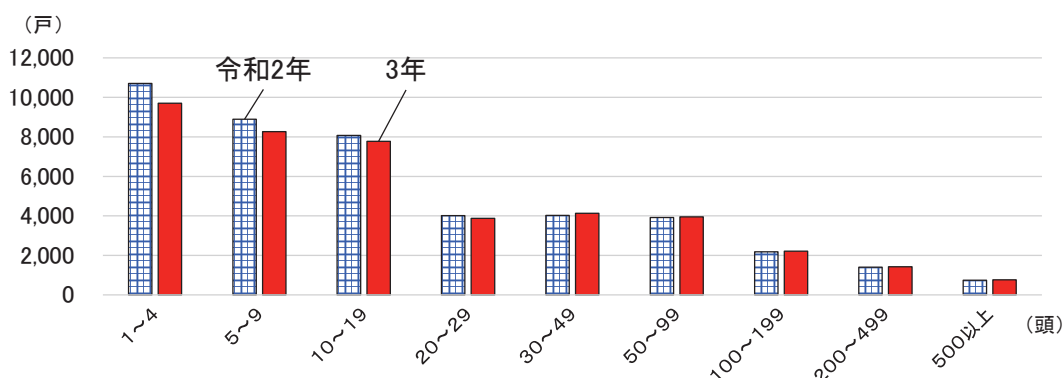
肉用牛の総飼養頭数規模別に見ると、飼養戸数は、1～4頭（前年比9.3%減）、5～

9頭（同7.1%減）、10～19頭（同3.7%減）、20～29頭（同3.2%減）の4階層はいずれも前年を下回ったのに対し、30～49頭（同2.7%増）、50～99頭（同0.8%増）、100～199頭（同1.4%増）、200～499頭（同1.4%増）、500頭以上（同2.8%増）の5階層はいずれも前年を上回った（図23）。飼養頭数の少ない層は減少、多い層では増加したことから、大規模化の進展がうかがえる。

階層別に見ると、1～4頭の階層が最も多く9700戸、次いで5～9頭が8260戸、10～19頭が7770戸となった。なお、全体に占める割合は、1～4頭が23%、5～9頭が20%、10～19頭が18%であり、3階層の合計は全体の61%となり前年から2ポイント減少した。

また、全体の2%を占める500頭以上の階層は764戸、同3%を占める200～499頭の階層は1420戸となり、全体に占める割合はともに前年並みとなった。

図 23 肉用牛の総飼養頭数規模別飼養戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
注：数値は各年2月1日現在。

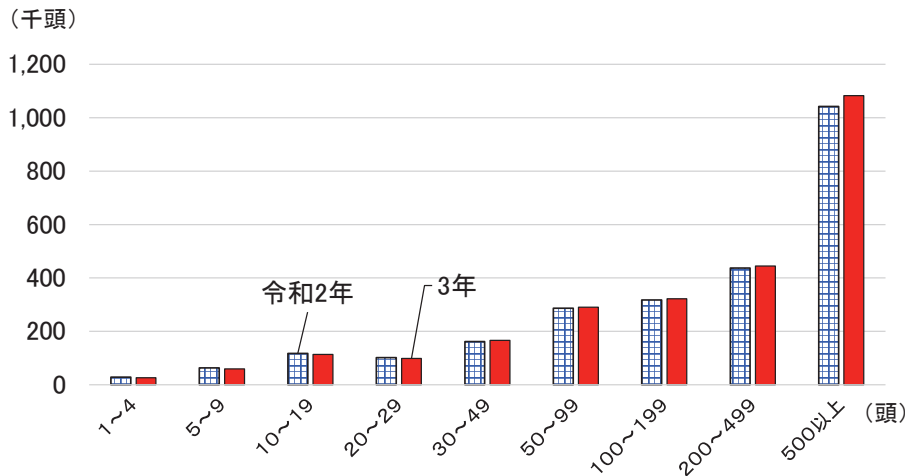
肉用牛の総飼養頭数規模別に見ると、飼養頭数は、飼養戸数と同様に、1～4頭（前年比9.1%減）、5～9頭（同6.6%減）、10～19頭（同3.1%減）、20～29頭（同2.9%減）の4階層はいずれも前年を下回ったのに対し、

30～49頭（同2.9%増）、50～99頭（同1.3%増）、100～199頭（同1.4%増）、200～499頭（同1.9%増）、500頭以上（同3.9%増）の5階層はいずれも前年を上回った（図24）。

階層別に見ると、500頭以上の階層が最も多く、飼養頭数全体の42%を占める108万3000頭、次いで200～499頭の階層が全体の17%を占める44万5000頭となった。

200頭以上の飼養規模での頭数は全体の59%と前年を1ポイント上回り、大規模経営で多くの肉用牛が飼養されていることが分かる。

図 24 肉用牛の総飼養頭数規模別飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
注：数値は各年2月1日現在。

(畜産振興部 前田 絵梨)

【乳用牛】令和3年の北海道乳用牛飼養頭数は前年比1.0%増

1戸当たりの飼養頭数、前年比3.9%増

令和3年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は前年から500戸減少し、1万3900戸（前年比3.5%減）となった（表4）。これを全国農業地域別に見ると、北海道は5720戸（同2.1%減）、都府県は8150戸（同4.3%減）といずれも減少した。また、同日現在の乳用牛飼養頭数は、135万6000頭（同0.3%増）となり、北海道が83万300頭（同1.1%増）

と増加した一方、都府県は52万6000頭（同1.0%減）と減少した。1戸当たりの飼養頭数は、北海道が145.2頭（同3.3%増）、都府県が64.5頭（同3.4%増）といずれも増加し、全国としても97.6頭（同3.9%増）と、規模拡大が進展している。なお、都府県の中で飼養頭数が前年を上回ったのは近畿地域（同0.4%増）、中国地域（同0.2%増）および沖縄地域（同1.4%増）であり、1戸当たり飼養頭数はすべての地域で増加している。

表 4 令和3年の乳用牛の全国農業地域別飼養動向

	令和3年					
	飼養戸数 (戸)	前年比 (増減率)	飼養頭数 (頭)	前年比 (増減率)	1戸当たり 飼養頭数 (頭)	前年比 (増減率)
北海道	5,720	▲ 2.1%	830,300	1.1%	145.2	3.3%
都府県	8,150	▲ 4.3%	526,000	▲ 1.0%	64.5	3.4%
東北	2,010	▲ 3.4%	98,300	▲ 0.9%	48.9	2.5%
北陸	267	▲ 6.0%	12,300	▲ 0.8%	46.1	5.5%
関東・東山	2,570	▲ 5.2%	170,500	▲ 1.1%	66.3	4.2%
東海	587	▲ 3.3%	47,600	▲ 1.9%	81.1	1.5%
近畿	412	▲ 5.1%	24,700	0.4%	60.0	5.8%
中国	601	▲ 4.5%	47,700	0.2%	79.4	4.9%
四国	288	▲ 5.6%	16,700	▲ 1.2%	58.0	4.7%
九州	1,360	▲ 3.5%	104,000	▲ 1.4%	76.5	2.3%
沖縄	64	▲ 3.0%	4,310	1.4%	67.3	4.5%
全国	13,900	▲ 3.5%	1,356,000	0.3%	97.6	3.9%

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

注2：内訳、合計それぞれが個別に四捨五入されているため、各内訳の合計と全国乳用牛飼養戸数および全国飼養頭数は一致しない。

注3：前年比（増減率）は、令和2年と3年の数値を機構にて比較することで算出した。

「100頭以上」の階層で乳用牛飼養戸数および頭数、ともに増加

乳用牛飼養戸数を、乳用牛の成畜（満2歳以上の牛）の飼養頭数規模別に見ると、全体の14.6%を占める「100頭以上」の階層が前年に比べ3.5%増加（うち「200頭以上」は、8.7%増加）した一方、「100頭未満」の階

層はいずれも減少した（表5）。

また、乳用牛飼養頭数を同様に規模別に見ると、「100頭以上」の階層が63万4400頭と全体の46.8%を占め、前年に比べ5.5%増加する一方、「100頭未満」の階層はいずれも減少した。特に、「200頭以上」の階層は35万3500頭と最も多く、全体の26.1%を占めた。

表5 乳用牛の飼養頭数規模別飼養戸数・飼養頭数の推移

		平成29年	30年	31年(旧)	31年(新)	令和2年	3年	前年比 (増減率) (%)	全国割合(%)
全国飼養戸数(戸)		16,100	15,400	14,800	14,900	14,400	13,900	▲3.5	100
乳用牛 成畜飼養頭数 規模別飼養戸数 (戸)	1～19頭	3,100	2,900	2,910	2,960	2,890	2,730	▲5.5	19.6
	20～29頭	2,270	2,160	1,910	2,000	1,880	1,740	▲7.4	12.5
	30～49頭	3,960	3,810	3,690	3,690	3,500	3,280	▲6.3	23.6
	50～79頭	3,420	3,140	2,950	3,000	2,870	2,820	▲1.7	20.3
	80～99頭	1,040	1,120	924	1,000	952	946	▲0.6	6.8
	100頭以上	1,920	1,940	2,000	1,924	1,961	2,030	3.5	14.6
	200頭以上	—	—	—	534	561	610	8.7	4.4
全国飼養頭数(千頭)		1,287.0	1,293.0	1,293.0	1,339.0	1,352.0	1,356.0	0.3	100
乳用牛 成畜飼養頭数 規模別飼養頭数 (千頭)	1～19頭	47.5	47.2	49.6	61.6	62.9	59.6	▲5.2	4.4
	20～29頭	75.6	71.0	64.9	72.7	70.2	63.4	▲9.7	4.7
	30～49頭	215.3	196.7	191.7	207.2	206.2	190.6	▲7.6	14.1
	50～79頭	286.4	265.9	280.1	276.9	269.6	264.3	▲2.0	19.5
	80～99頭	121.9	146.1	107.2	131.8	128.5	127.6	▲0.7	9.4
	100頭以上	525.6	549.0	574.8	572.5	601.3	634.4	5.5	46.8
	200頭以上	—	—	—	297.2	322.3	353.5	9.7	26.1

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

注2：内訳、合計それぞれが個別に四捨五入されているため、各内訳の合計と全国乳用牛飼養戸数および全国飼養頭数は一致しない。また、全国乳用牛飼養戸数および全国飼養頭数は子畜を含む。

注3：割合については、表示単位未満を四捨五入したため、内訳の計は必ずしも100%とならない。

注4：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年(新)および令和2年以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

注5：前年比(増減率)は、令和2年と3年の数値を機構にて比較し、算出した。

注6：本統計は、令和2年から階層区分が変更されており、「31年(新)」、「令和2年」および「令和3年」の列において、「100頭以上」が「100～199頭」および「200頭以上」とされているところ、それ以前との比較のため、2区分を合計した上で、「200頭以上」をその内訳としている。

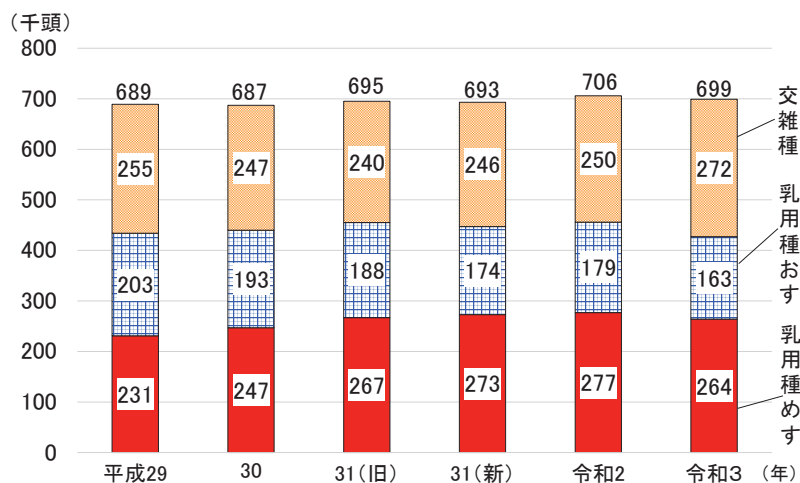
注7：平成31年(旧)までの数値は、学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

乳用牛からの子牛出生頭数、いずれも高水準で推移

直近1年間(令和2年2月～3年1月)の乳用牛からの子牛出生頭数(受精卵移植による和子牛は含まない)は、69万9100頭(前年比1.0%減)と、前年(平成31年2月～令和2年1月)からわずかに下回ったものの、直近5カ年の中では、2番目に高い水準となった(図25)。内訳を見ると、乳用種めすが26万3800頭(同4.7%減)、乳用種おす

が16万2900頭(同8.9%減)といずれも減少したのに対して、交雑種は27万2400頭(同8.8%増)と増加した。全体に占める割合はそれぞれ、乳用種めすが37.8%、乳用種おすが23.3%、交雑種が38.9%となった。また、乳用牛からの子牛出生頭数のうち、乳用種の雌雄比率を見ると、61.8%対38.2%(前年の同比率は60.7%対39.3%)となっており、性判別精液の活用などによる乳用後継牛確保の取り組みが進んでいる状況にある。

図 25 乳用牛からの子牛出生割合の推移 (平成29～令和3年)



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は前年2月～当年1月の累計。

注2：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年(新)および令和2年以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

注3：乳用牛からの子牛出生頭数は、乳用種めす、乳用種おすおよび交雑種の合計。

注4：乳用牛からの子牛出生頭数に、受精卵移植による和子牛は含まない。

(酪農乳業部 小木曾 貴季)

【豚】令和3年の豚飼養頭数は、平成31年比増

子取り用めす豚は減少するも、肥育豚は増加

豚の飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向にあり、令和3年は3850戸（平成31年比10.9%減）と平成31年からかなりの程度減少した（表6）。また、飼養頭数は、23年以降、おおむね減少傾向で推移している中、令和3年は929万頭（同1.5%増）と平成31年を上回ったものの、直近で増加が見られた29年の水準を下回っている（図26）。内訳

を見ると、子取り用めす豚は同3.5%減、種おす豚は同11.8%減と減少した一方、肥育豚は同1.1%増、その他（販売される肥育用のもと豚を含む）は同12.7%増となった。

また、豚の1戸当たり飼養頭数は増加傾向にあり、31年から293.6頭増加して2413頭となり、大規模化が進んでいる。

なお、近年、肥育豚の飼養頭数は減少傾向にあるが、産肉能力の向上により豚肉生産量（部分肉ベース）は増加傾向で推移している。

表 6 豚の飼養戸数・頭数および1戸当たり飼養頭数の推移

	全国飼養戸数		全国飼養頭数										1戸当たり飼養頭数	
	(戸)	前年比 (増減率)	合計		子取り用めす豚		種おす豚		肥育豚		その他		(頭)	前年差 (頭)
			(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)		
平成 29	4,670	▲3.3%	9,346.0	0.4%	839.3	▲0.6%	43.5	2.1%	7,797.0	0.7%	666.1	▲2.4%	2,001.3	73.1
30	4,470	▲4.3%	9,189.0	▲1.7%	823.7	▲1.9%	39.4	▲9.4%	7,677.0	▲1.5%	649.6	▲2.5%	2,055.7	54.4
31	4,320	▲3.4%	9,156.0	▲0.4%	853.1	3.6%	36.3	▲7.9%	7,594.0	▲1.1%	673.2	3.6%	2,119.4	63.7
令和 2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	3,850	▲10.9%	9,290.0	1.5%	823.2	▲3.5%	32.0	▲11.8%	7,676.0	1.1%	758.8	12.7%	2,413.0	293.6

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

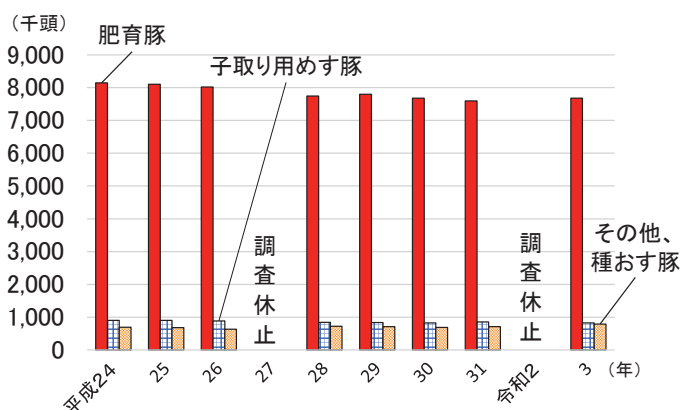
注2：数値は四捨五入の関係で内訳とは必ずしも一致しない。

注3：その他とは、肥育豚、子取り用めす豚および種おす豚以外の豚。また、肥育用のもと豚として販売する場合も含む。

注4：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

注5：令和3年は、平成31年と比較した増減率。

図 26 豚飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

注2：平成27年は2015年農林業センサス、令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

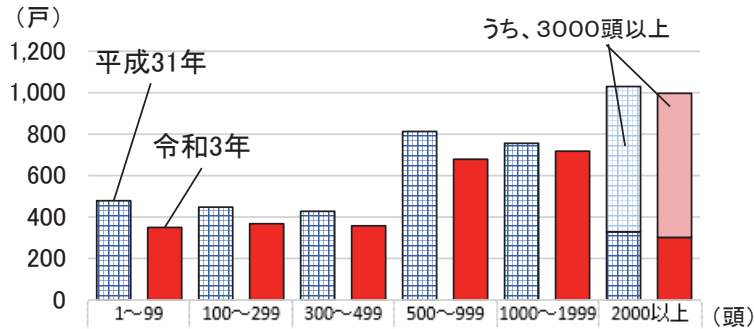
肥育豚飼養頭数規模別の飼養頭数割合は「3000頭以上」の階層で全体の約7割

肥育豚の飼養頭数規模別に見ると、飼養戸数は、すべての階層で平成31年を下回った。階層別に見ると最も多かったのは2000頭以上の階層で全体の29%を占める997戸（31年比3.2%減）、次いで1000～1999頭の階

層が同21%の718戸（同5.0%減）、500～999頭の階層が同19%の679戸（同16.5%減）となった（図27）。これらの階層の合計は全体の69%となり、31年から3ポイント上回った。なお、3000頭以上の階層は全体の20%となった。

また、31年から最も減少率が大いなのは1～99頭の階層で、31年比26.9%減と大幅な減少となった。

図 27 肥育豚の飼養頭数規模別飼養戸数の推移

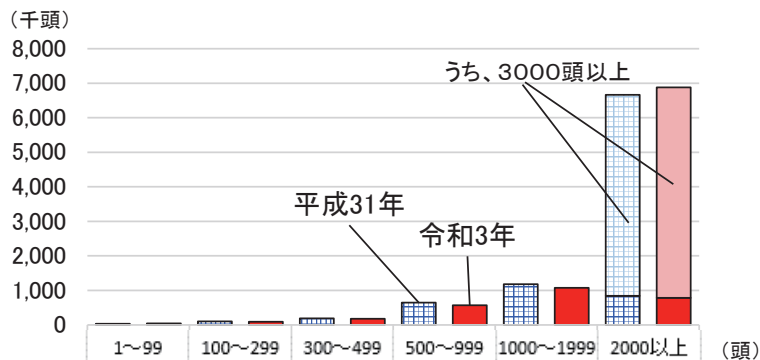


資料：農林水産省「畜産統計」
 注1：数値は各年2月1日現在。
 注2：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。
 注3：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

肥育豚の飼養頭数規模別に見ると、飼養頭数は、2000頭以上の階層が最も多く、全体の78%を占める688万頭(同3.2%増)となった(図28)。このうち3000頭以上の階層は

609万5000頭(同4.7%増)と全体の69%を占め、大規模経営で多くの豚が飼養されていることが分かる。

図 28 肥育豚の飼養頭数規模別飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
 注1：数値は各年2月1日現在。
 注2：飼養頭数は、各階層の飼養者が飼養しているすべての豚(子取り用めす豚、種おす豚、その他(肥育用のもと豚など)を含む)である。
 注3：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。
 注4：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

【ブロイラー】令和3年のブロイラー飼養羽数・出荷羽数は、平成31年比増

飼養羽数・出荷羽数は、ともにわずかに増加

ブロイラーの飼養戸数は、2160戸(平成31年比4.0%減)、出荷戸数は2190戸(同3.1%減)といずれも31年から減少した(表7、

図29)。また、ブロイラーの飼養羽数^(注2)は1億3965万8000羽(同1.0%増)、出荷羽数^(注3)は7億1383万4000羽(同2.7%増)と、いずれも増加し、生産が拡大していることがうかがえる。

なお、増加傾向にあるブロイラーの1戸当

たり飼養羽数は、31年から3300羽増加し6万4700羽、1戸当たりの出荷羽数は1万8300羽増加し32万6000羽となり、大規模化が進んでいることが分かる。

(注2) 飼養羽数とは、2月1日現在で飼養している鶏のうち、ふ化後3カ月未満で出荷予定の鶏の飼養羽数をいう。

(注3) 出荷羽数とは、前年2月2日～本年2月1日の1年間に出荷した羽数をいう。2月1日現在で飼養を休止し、または中止している場合でも、年間3000羽以上の出荷があれば、羽数が計上されている。

表7 ブロイラーの飼養戸数・羽数、出荷戸数・羽数、1戸当たり出荷羽数の推移

	全国飼養戸数		全国飼養羽数		1戸当たり飼養羽数		全国出荷戸数		全国出荷羽数		1戸当たり出荷羽数	
	(戸)	前年比 (増減率)	(千羽)	前年比 (増減率)	(千羽)	前年差 (千羽)	(戸)	前年比 (増減率)	(千羽)	前年比 (増減率)	(千羽)	前年差 (千羽)
平成29	2,310	▲2.1%	134,923	0.4%	58.4	1.5	2,320	▲1.7%	677,713	1.5%	292.1	9.3
30	2,260	▲2.2%	138,776	2.9%	61.4	3.0	2,270	▲2.2%	689,280	1.7%	303.6	11.5
31	2,250	▲0.4%	138,228	▲0.4%	61.4	0.0	2,260	▲0.4%	695,335	0.9%	307.7	4.1
令和2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	2,160	▲4.0%	139,658	1.0%	64.7	3.3	2,190	▲3.1%	713,834	2.7%	326.0	18.3

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。ただし、出荷羽数は前年2月2日～本年2月1日の1年間。

注2：飼養戸数・羽数、出荷戸数・羽数には、年間出荷羽数3000羽未満の飼養者を含まない。

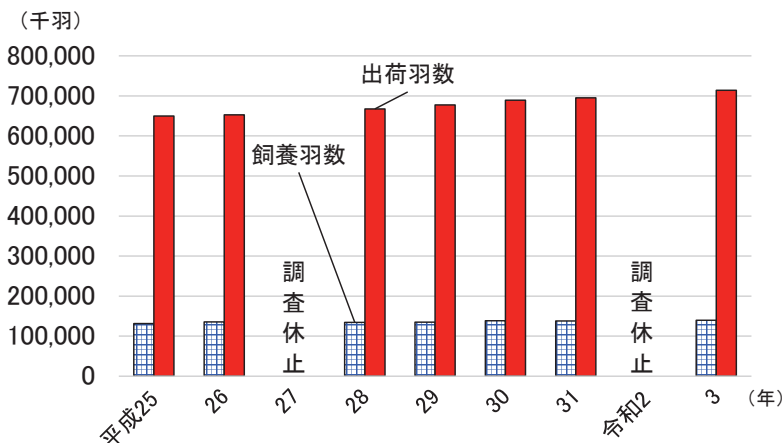
注3：飼養羽数とは、2月1日現在で飼養している鶏のうち、ふ化後3カ月未満で出荷予定の鶏の飼養羽数をいう。

注4：各年2月1日現在で飼養のない場合でも、過去1年間に3000羽以上の出荷があれば出荷戸数に含める。

注5：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

注6：令和3年は、平成31年と比較した増減率。

図29 ブロイラー飼養羽数および出荷羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。ただし、出荷羽数は前年2月2日～本年2月1日の1年間。

注2：飼養羽数、出荷羽数には、年間出荷羽数3000羽未満の飼養者を含まない。

注3：飼養羽数とは、2月1日現在で飼養している鶏のうち、ふ化後3カ月未満で出荷予定の鶏の飼養羽数をいう。

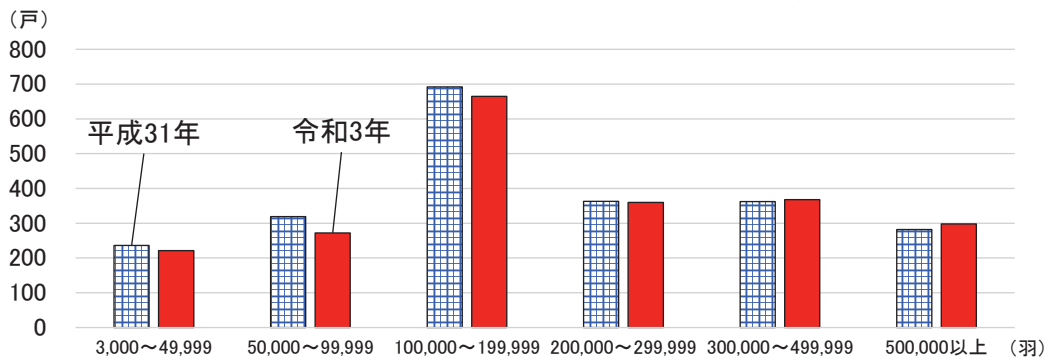
注4：平成27年は2015年農林業センサス、令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

「50万羽以上」の階層でブロイラー出荷羽数全体の約5割

ブロイラーの出荷羽数規模別に見ると、出荷戸数は、10万～19万9999羽の階層が最も多く、全体の31%を占める665戸（平成31年比3.9%減）となった（図30）。階層別

に見ると、31年から増加したのは、同17%を占める30万～49万9999羽の階層（368戸（同1.7%増））および同14%を占める50万羽以上の階層（298戸（同5.7%増））となり、大規模層で増加したが、その他の階層はいずれも減少したことから、全体では減少した。

図30 ブロイラー出荷羽数規模別出荷戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：出荷羽数は前年2月2日～本年2月1日の1年間。

注2：出荷戸数・羽数には、年間出荷羽数3000羽未満の飼養者を含まない。

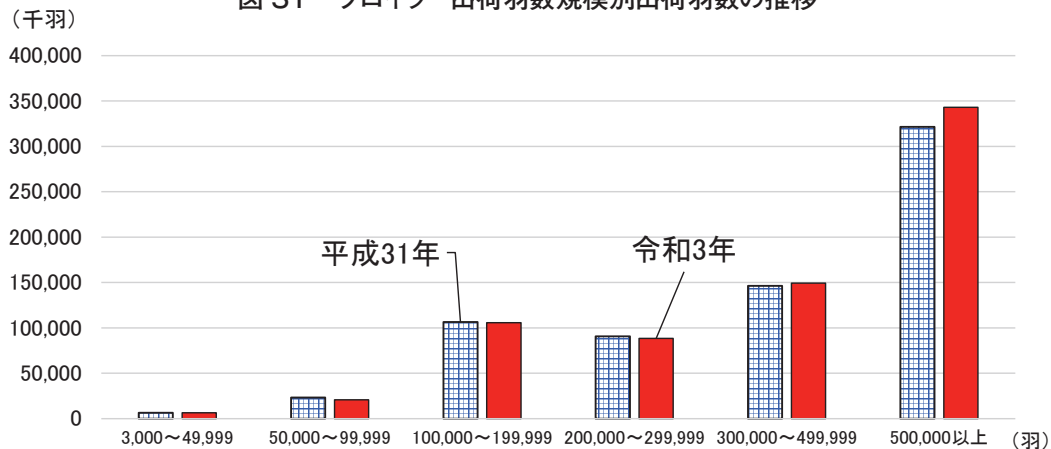
注3：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

注4：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

ブロイラーの出荷羽数規模別に見ると、出荷羽数は、50万羽以上の階層が最も多く、全体の48%を占める3億4302万5000羽（同6.7%増）となった（図31）。31年に対する増加率が最も大きいのも同階層で、全体

に占めるシェアも31年の46%から2ポイント増加しており、大規模層の出荷羽数の増加が鶏肉生産量の増加につながっているとみられる。

図31 ブロイラー出荷羽数規模別出荷羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：出荷羽数は前年2月2日～本年2月1日の1年間。

注2：出荷戸数・羽数には、年間出荷羽数3000羽未満の飼養者を含まない。

注3：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

注4：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

【採卵鶏】令和3年の採卵鶏飼養羽数は、平成31年比減

ひな、成鶏めすともにわずかに減少

採卵鶏の飼養戸数は、小規模層を中心として減少傾向にあり、令和3年は1880戸（平成31年比11.3%減）と、31年からかなり大きく減少した（表8）。また、飼養羽数は、ひなは4022万1000羽（同0.9%減）、成鶏めすは1億4069万7000羽（同0.8%減）と、ともに31年を下回った。近年増加傾向で推

移していた成鶏めすの飼養羽数は、令和3年は減少に転じたものの、平成31年に続き1億4000万羽台となった（図32）。なお、令和3年の減少は、高病原性鳥インフルエンザの発生の影響によるものと考えられる。また、増加傾向にある1戸当たりの成鶏めすの飼養羽数は前年から7900羽増加して7万4800羽となり、大規模化が進んでいることが分かる。

表8 採卵鶏飼養戸数・飼養羽数の推移

	全国飼養戸数		全国飼養羽数						1戸当たり成鶏めす飼養羽数	
	(戸)	前年比(増減率)	合計		ひな(6カ月齢未満)		成鶏めす(6カ月齢以上)		(千羽)	前年差(千羽)
			(千羽)	前年比(増減率)	(千羽)	前年比(増減率)	(千羽)	前年比(増減率)		
平成29	2,350	▲3.7%	176,366	1.7%	40,265	3.8%	136,101	1.1%	57.9	2.7
30	2,200	▲6.4%	181,950	3.2%	42,914	6.6%	139,036	2.2%	63.2	5.3
31	2,120	▲3.6%	182,368	0.2%	40,576	▲5.4%	141,792	2.0%	66.9	3.7
令和2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	1,880	▲11.3%	180,918	▲0.8%	40,221	▲0.9%	140,697	▲0.8%	74.8	7.9

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

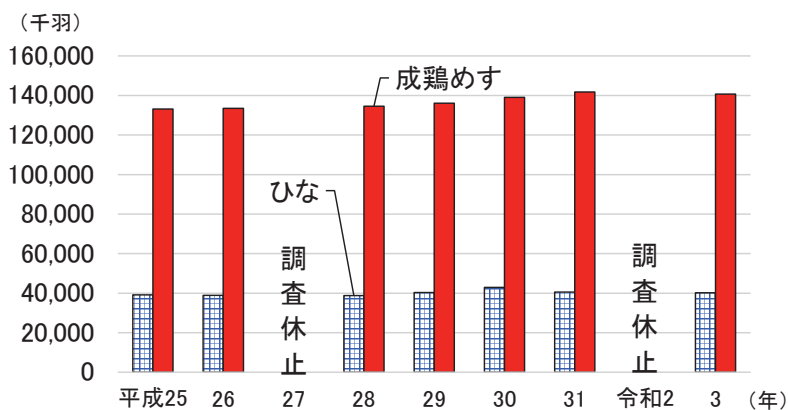
注2：種鶏のみの飼養者を除く。

注3：種鶏を除く。

注4：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

注5：令和3年は、平成31年と比較した増減率。

図32 採卵鶏のひなおよび成鶏めす飼養羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

注2：種鶏のみの飼養者を除く。

注3：種鶏を除く。

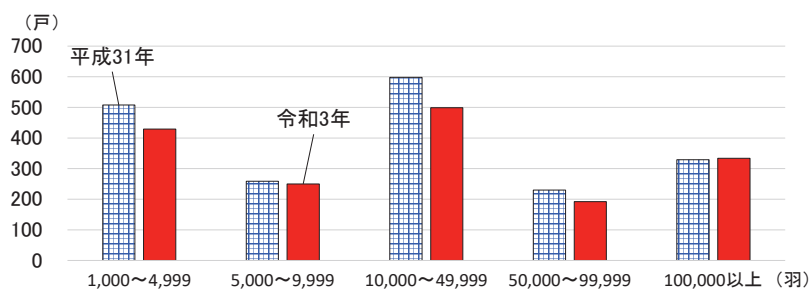
注4：平成27年は2015年農林業センサス、令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

「10万羽以上」の階層で成鶏めすの飼養羽数全体の8割

成鶏めすの飼養羽数規模別に見ると、飼養戸数は、1万～4万9999羽の階層が最も多く、全体の29%を占める499戸（平成31年

比16.6%減）、次いで1000～4999羽の階層で同25%を占める429戸（同15.6%減）となった（図33）。階層別に見ると、31年から増加したのは、全体の20%を占める10万羽以上の階層のみで334戸（同1.5%増）となった。

図 33 成鶏めす飼養羽数規模別飼養戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

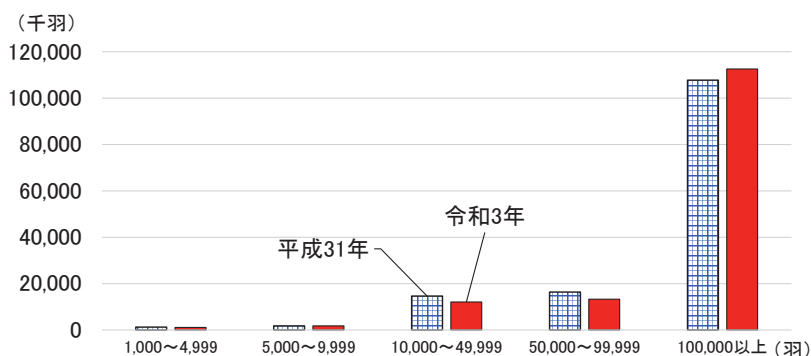
注2：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

注3：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

成鶏めすの飼養羽数規模別に見ると、飼養羽数は、10万羽以上の階層が最も多く、全体の80%を占める1億1253万5000羽（同4.5%増）となった（図34）。また、階層別

に見ると、31年から増加したのは同階層のみで、その他の階層はいずれも減少しており、大規模層の飼養羽数の増加が全体の飼養羽数の増加につながっていることが分かる。

図 34 成鶏めす飼養羽数規模別飼養羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

注2：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

注3：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

（畜産振興部 前田 絵梨）